

# 防災安全対策特別委員会 行政視察報告書

## 1 日程

令和4年10月20日（木）～21日（金）

## 2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	熊本県熊本市	熊本地震からの復興状況について（熊本城）
2	陸上自衛隊 北熊本駐屯地	熊本地震における地方自治体と自衛隊との連携について

## 3 視察委員

- 委員長 犬 伏 秀 一 令和大田区議団（無所属5＋維新1）
- 副委員長 押 見 隆 太 自由民主党大田区民連合
- 委 員 田 中 一 吉 自由民主党大田区民連合
- 伊佐治 剛 自由民主党大田区民連合
- 広 川 恵美子 大田区議会公明党
- 秋 成 靖 大田区議会公明党
- 黒 沼 良 光 日本共産党大田区議団
- 菅 谷 郁 恵 日本共産党大田区議団
- 庄 嶋 孝 広 立憲民主党大田区議団

## 4 視察報告

### 項目ごとに各会派の視察報告を記載。

#### (1) 熊本県熊本市

##### ◆視察項目

熊本地震からの復興状況について（熊本城）

##### (自由民主党大田区民連合)

熊本市では、熊本地震からの復興状況について熊本城総合事務所の方から説明を頂いた。自由民主党大田区民連合では、熊本地震から約一年後の2017年3月に一度、熊本城を訪問しているが、当時は復旧もまだまだ手つかずで、熊本城周辺は立ち入りが制限された区画が殆どであった。復旧に係る総費用は約634億円。莫大な金額ではあるが、激甚災害に指定されたことにより復旧に必要な費用の9割は



国からの交付金を充てることが出来るとのこと。しかしながら、壊れた部分を元に戻せばよいということだけではなく、耐震補強や今後を見据えた工事など、復旧に係る費用には収まらない経費も実際はある。まだまだ工事の関係で立ち入りが出来ない部分も多い状況ではあったが、観光資源としての熊本城を有効的に生かしていくため、見学が出来ないゾーンを上から眺めることが出来る様に渡り廊下が新たに整備されていた。この整備においては、自治体からの持ち出しは殆どなく日本財団からの約30億円の支援金が活用されている。首都圏においても、いつ起こるかわからない震災。備えを行う中で、実際どのような状況になった際にどのような助成金や補助金を使うことが出来るのか。また、どのレベルまで復旧をしていくのか。震災が起きてから文化財のその後を考えるのではなく、熊本城の事例を考え、こうした点にも事前の備えが必要である。

##### (大田区議会公明党)

熊本地震の報道で注目された文化財施設熊本城の復旧状況を視察しました。

平成28年4月16日1時25分の本震による熊本城の被害は、重要文化財13棟、復元文化財20棟、石垣の崩落・膨らみ・緩み517面、うち崩落50か所、229面、陥没・地割れ70か所などなど、激甚災害指定による想定被害額だけでも634億円に上り、完全復旧には約20年を要するそうです。

こうした大規模災害においては、激甚災害の指定に被害額の算定が必要ですが、過去の被災自治体の算定を参考に行うとのことですが、算定期限が短いことから本区においても算定への備えの必要性を感じます。

激甚災害に指定されたことにより、地震による被害については、文化財の復旧と防災対策強化は9割が国の補助金によって賄われます。一方で非該当事業、たとえばバ

リアフリー対策などは、自主財源となるところ、日本財団から 30 億円の支援が行われたため、市の負担はほとんどないとのことでした。

復旧事業は平成 30 年 3 月に策定した「熊本城復旧基本計画」に定めた 7 つの方針、1、石垣・建造物等の保全 2、天守閣の早期復興 3、文化財的価値の保全と計画的復旧 4、復旧過程の段階的公開と活用 5、安全対策 6、100 年先を見据えた復元の礎作り 7、復旧基本計画の推進 に沿って進められ、概ね計画通りの進捗ではあるものの、微調整の必要性から現在計画の見直し作業も行われているようです。

市民からは重要文化財である宇土櫓の復旧を先にと求める声も大きかったようですが、重機を用いる工事は中心の天守閣から順に外郭へと進める必要があります、エビデンスをもとにした計画の見える化のため、市では進捗を知らせるパンフレットを定期的に作成し参観者へ配布しており、参考になりました。

地震報道で崩れ行く石垣の映像を何度も目にして胸が痛みましたが、多くの支援を受けて、将来を見越したより魅力的な熊本城となることが期待されました。

### (日本共産党大田区議団)

私は、10 月 20 日、熊本地震から復興を学ぶという目的で行われた防災安全対策特別委員会の現地視察に参加しました。

まず、感じたのは、熊本城の歴史です。加藤清正によって築城された 400 年の歴史を持つ熊本城は、明治 10 年に起きた西南戦争直前の火災で天守閣などを焼失、薩摩軍の猛攻にも耐え、幾たびかの試練を乗り越え修復工事を行いながら国宝や文化財に指定されてきました。その熊本城が 2016 年の熊本地震で被災し、20 年計画で修復作業が進められています。



場内の中に入っていくと 400 年の歴史を持つ銀杏木がそびえたっており、困難に遭いながらも命が今日の時代までつながっていることを思うと感慨深いものがありました。

次に、観光客の多さに、復興が進んでいることを感じました。熊本城の外壁・白壁の大きさに圧倒されながら、熊本城の中に入っていくと、記念写真を撮っている修学旅行の学生さんたちの集団の姿がほほえましく、その他にも観光客も多数訪れていました。復興の途中でも通路の確保を優先し、復興の状況を観光客に見せながら工事を進めているようです。

最後に、技術力のすばらしさです。石垣が崩れ落ちず残っているところは、地震前の修復工事時も工事を行わず、今回の地震でも崩れなかったということです。石垣の緩やかな形状にも、その当時の技術のすばらしさと職人さんたちの苦勞を感じることができました。

地震が多発する現在、地震の揺れなどに対応する技術の進歩にも期待するものです。また、工事に携わるみなさんが安全で無事に完成することを願っています。最後に説明員さんに感謝申し上げます。

### (令和大田区議団（無所属5＋維新1）)

先の大地震で崩壊した熊本城の復興工事状況の視察を行いました。復興工事費用の見積り額は、なんと634億円と膨大なもので期間も20年間かかるとの説明には、自然の力に驚愕いたしました。その費用のうち、復興費用は国費が充当されるとの説明には、国の力の大きさに、これまた驚いたのです。ただ、多数の大型重機、ダンプ等が常に城内を通行するため、見学者が今後20年間見学出来ない、との課題が発生し、国の予算は「見学施設」には支出されないこともあり、県当局が困惑していたところへ、日本財団が助け船を出してくださいました。

場内を通行する建設資材や車両を避けて、見学が可能になるブリッジ型の渡り廊下の建設費用等、30億円を支援されたのです。そのおかげで、見学者と建築車両の動線を完全に分けることが出来ました。今回の視察でも、その恩恵にあずかり、熊本城の被災状況をブリッジの上から見学することができました。

20年後の姿は見る事は出来ない（多分！）と思いますが、復興工事の無事完工を願っています。

### (立憲民主党大田区議団)

平成28（2016）年4月に起きた熊本地震。甚大な被害を受けた熊本城の復興状況について視察しました。

実は、熊本地震が起こる1年前、講師業で熊本市役所に出張した際、熊本城を見学しました。平成20（2008）年に復元された「本丸御殿」、大天守、小天守に次ぐ第三の天守と呼ばれる「宇土櫓」も、じっくりと見学していました。



その際にたどった、「二様の石垣」越しに天守を仰ぎ見ながらアプローチする本来のコースは、地震による石垣の崩落などで、立入禁止となっています。

代わりに、仮設の見学通路を架けた特別公開コースを、熊本城総合事務所（熊本市）にご説明いただきながら見学しました。

各所で見られる崩落した石垣。石垣を修復するには、上に立つ建物を取り除く必要があるとのこと。

解体工事を進めている櫓、一部の石垣が欠けた上に立つ櫓、傾きをワイヤーで引き留めている櫓など、熊本城観光は、暫定的に震災学習の場にもなっています。

『熊本城復旧基本計画』（平成30〔2018年〕3月、熊本市）によると、完全復旧には令和20（2038）年までの20年かかる予定です。

そんな中でもいち早く復旧させ、公開したのが天守閣（大天守、小天守）。震災から3年後の令和元（2019）年のことでした。館内の展示も、令和3（2021）年に全面リニューアル公開されています。

天守閣前の広場では、英語も交えたアトラクションも行われており、コロナ禍を経て戻り始めた訪日外国人観光客への期待も見えました。

明治10（1877）年の西南戦争も乗り越え、400年の歴史を重ねてきた熊本城。熊本のシンボルとして、熊本地震からの復興の一步一步を感じました。



## (2) 陸上自衛隊北熊本駐屯地

### ◆視察項目

熊本地震における地方自治体と自衛隊との連携について

### (自由民主党大田区民連合)

陸上自衛隊北熊本駐屯地では、熊本地震における地方自治体と自衛隊との連携についてお話を伺った。大田区では現在、元陸上自衛隊陸将補の方に防災計画担当課長の職務を担って頂いており、自衛隊との連携における核となっている。今回の視察での一番のポイントは、日ごろから自衛隊との間にどれだけ綿密な連携を図ることが出来るかということであった。災害時において、自治体が自衛隊の派遣を受けるためには「公共性」、「緊急性」、「非代替性」の三要件を満たす必要がある。しかしながら三要件に寄らない軽微な支援については、日頃からの自治体との連携の中で進めることが出来る点もある。自衛隊においても現在、知事の派遣依頼がなくても、そのいとまがない場合は情報収集などの業務に限定して自主派遣を行う体制をとっており、また、特別区としても知事の判断の前に自衛隊の派遣の求めを行い、後追いで都知事の判断を受けるといった運用も行うことが出来る。しかしながら、こうした運用を行うためには、日頃から自衛隊と自治体が密に連携を取り、自治体における三要件の理解促進、平時からの連携の強化として地域の防災訓練への自衛隊の派遣等、自治体側の協力が重要と言える。大田区としては現在、陸上自衛隊第一師団との間は、日頃から良好な関係を築くことが出来ているが、今後この連携の強化と共に、我々、議会としても自衛隊派遣における三要件の更なる理解を図っていきたい。



## (大田区議会公明党)

今回の行政視察では地方自治体と自衛隊との連携について学ばせて頂いた。

### ◆地方自治体への災害派遣

自衛隊による地方自治体への災害派遣については、公共の秩序維持という観点から災害派遣が可能となる。地震災害警戒本部長から防衛大臣への要請により部隊等を支援のために派遣することができる。

地方自治体との連携で重要とされるLO（連絡員）派遣については、被災した自治体からLO派遣を求められていない場合でも空振り覚悟でのLO派遣が重要とされる。



### ◆平成 28 年熊本地震における対応

平成 28 年の熊本地震、4 月 14 日益城町の震度 7、4 月 16 日益城町と西村町の震度 7 の際には、第 8 師団のべ 156,900 名、全国から自衛隊のべ 814,200 名が支援活動に従事した。

はじめに即時救護活動に当たられ、人命救助や行方不明者の捜索を行う。のちに生活支援活動に移行し、給食支援、給水支援、物資輸送、入浴支援、震災瓦れきの除去、音楽慰問演奏などを行う。

### ◆大田区における自衛隊との連携

私たち大田区での準備を考えたとき、震災後には被災された方が携帯電話の充電を求めて行政機関を訪れるケースが多いとのこと。市役所から延長コードを準備しながら求めに応じて充電できる準備を整える必要が想定される。また、自衛隊車両の駐車スペースや自衛隊員の食事スペースの確保も求められるとのことであった。

多摩川氾濫や越流被害について気になっていたため、令和 2 年 7 月豪雨災害における連携状況について質問させて頂いたが、日頃からの防災官との円滑な意思疎通、意見交換が重要になるとのことであった。幸い大田区においては、自衛隊から防災官として自治法派遣いただいているのが防災計画担当課長であること、そして台風襲来の際には自衛隊からLO派遣をいただき事前に様子を見にきてくださっている状況を、今回の視察を通じて確認することができた。以後の議会活動における職務の糧としたい。

## (日本共産党大田区議団)

2022 年 10 月 21 日、防災安全対策特別委員会の「平成 28 年 4 月に起きた熊本地震における地方自治体と自衛隊との連携」というテーマで陸上自衛隊北熊本駐屯地を視察しました。自衛隊は自衛隊法第 83 条の規定で、都道府県知事の要請で部隊派遣するとされています。自衛隊の装甲車は水深 1 メートルの渡河性能があり、河川などでも人命救助ができ、倒木などで車両が通れない時は、バイクでの部隊を持っています。野外手術システムも出動可能、被災者や取り残された人を救助するためのヘリコプター部隊、調査するためのドローン部隊を持ち、災害派遣としての自衛隊でしか行えない対応としての「公共性、緊急性・非代替性」という 3 要件にもとづいておこなって

いるということでした。

これまで球磨川氾濫や霧島の活火山への対応も行っているとのことでした。これらに対して特徴の一つはファスト・フォースという即応体制です。いつでも震災時に部隊を動けるようにしておくということでした。

このような自衛隊が熊本地震の震度7で主に益城町中心に活動した経験を報告してもらいました。警察、消防、自衛隊で分足して捜索したというのはかなりうまく取り組めた例だそうです。これは大田区でも参考にすべきと思いました。橋の崩壊で車両が使えなくなったので、ヘリ部隊を出動させ活動、生活水が断水したので医療機関に水の給水をして喜ばれたのも自治体との連携がうまくいっていたからとのことでした。入浴支援は北海道など全国から器物を運んで対応できたとのことでした。さらに生活道路再建には、人員が足りないので陸自として、海自、空自の応援も得たということでした。そういえば自衛隊員は国家公務員で全国の公務員65万人の約半分46.7万人ということも思いだしました。もっとこのようなことをできるのだと思いました。それにしてもこのような部隊が消防とレスキュー隊にあるべきとも感じました。

#### (令和大田区議団（無所属5＋維新1）)

陸上自衛隊第8師団にうかがいました。

基礎自治体の防災対策を議論する時、自衛隊との連携は欠かせません。

第8師団での説明ではもっぱら熊本大地震における自衛隊の行動、課題などをうかがいました。

熊本大地震の自衛隊の活動

全自衛隊出動人員 延べ814,200人

第8師団出動人員 延べ156,900人

給食支援 733,700食

給水支援 7,320トン

入浴支援 138,000人



災害派遣につき自治体と自衛隊の間で必要な事項

1. 自衛隊連絡要員（LO）を即座に自治体が受け入れる
2. 平時からの自衛隊、自治体の連携強化
3. 特に自治体側防災官と自衛隊の意思疎通の強化

また、自衛隊車両の駐車スペースが確保されていない市町村があり苦勞したとの現場からの要望もありました。

さらに、災害時のゴミ出しに、平時の分別でしか回収しないよう市町村から求められたのは困った。発災時には平時のルールを変える必要がある等、貴重な意見をうかがうことが出来ました。

#### (立憲民主党大田区議団)

陸上自衛隊北熊本駐屯地へ。前日に続き、熊本地震に関するテーマで視察。

熊本地震における地方自治体と自衛隊との連携について。第8師団（熊本県、宮崎県、鹿児島県を担任）の広報の皆さんにご対応いただきました。

平成 28（2016）年 4 月 14 日と 16 日の 2 回にわたり震度 7 の地震が起こるという前代未聞の事態に見舞われた熊本。大田区所有の地震体験車で体験したことがありますが、震度 7 は固定したテーブルにしがみついても降り飛ばされそうな激しい揺れです。

隊員の体験談で、1 回目の地震で出動したものの、緊急性を要する災害の発生はないとして帰着。そこに、2 回目の地震が起き、橋が崩落するなど、現地へのルートが寸断される中を駆けつけた話など伺いました。

また、避難生活を支えた給水、給食、入浴支援、音楽慰問演奏などの生活支援の役割についても実績の説明がありました。全国から設備を集中させるなどの対応がとられていることもわかりました。

自衛隊には、立地している地域で起こる災害に対処する「災害隊区」があるとのこと。

現地に入り連絡要員となる LO（リエゾン・オフィサー）、初動対応をとる FF（ファスト・フォース）などの体制がとられています。

地方自治体との連携担当ともいえる LO について、同行した理事者から大田区の状況を確認する機会にもなりました。

また、史料館を見学したほか、厚生センター（売店）、隊員食堂などで、隊員の日常の様子を垣間見ることができました。

委員長が自衛官出身でもあり、今回の視察となりました。

消防や警察に比べ、接点の少ない自衛隊について、地方自治体との連携の観点から考えるよい機会となりました。

